

# 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計



令和 8 年度胎内市鹿ノ俣発電所運営事業特別会計予算

令和 8 年度胎内市の鹿ノ俣発電所運営事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 53,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 20 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財産収入		1,035
	1 財産運用収入	1,035
2 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
3 諸収入		47,265
	1 雑入	47,265
歳 入 合 計		53,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農林水産業費		46,890
	1 農業費	46,890
2 諸支出金		3,910
	1 公営企業会計支出金	3,910
3 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出 合 計		53,300



# 予算に関する説明書









2. 歳入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産運用収入	1,035	582	453
1 1 利子及び配当金	1,035	582	453
1 財産収入 合計	1,035	582	453



(款) 2 繰越金  
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	3,000	2,000
1 繰越金	5,000	3,000	2,000
2 繰越金 合 計	5,000	3,000	2,000



(款) 3 諸収入  
(項) 1 雑入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	47,265	41,818	5,447
1 雑入	47,265	41,818	5,447
3 諸収入 合 計	47,265	41,818	5,447

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	47,265	鹿ノ俣発電所売電収入 雇用保険料個人負担金
		47,247 18

3. 歳 出

(款) 1 農林水産業費  
(項) 1 農業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 農業費	46,890	42,900	3,990			1,053	45,837
1 鹿ノ俣発電所費	46,890	42,900	3,990			1,053	45,837
1 農林水産業費 合 計	46,890	42,900	3,990			1,053	45,837

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	職員 2人 会計年度任用職員	4,205 929
3	職員手当等	期末手当 勤勉手当 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 退職手当 寒冷地手当 児童手当 通勤手当(会計年度任用職員)	782 596 186 32 250 368 33 120 45
4	共済費	共済組合納付金 公務災害補償基金負担金 雇用保険料	1,305 12 52
8	旅費	普通旅費	
10	需用費	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕費	550 366 35 542 2,200
11	役務費	通信運搬費 手数料 火災保険料 自動車損害保険料	624 185 67 73
12	委託料	クレーン年次点検業務委託料 転送遮断受信装置点検業務委託料 取水ゲート・農業用水設備点検整備業務委託料 電気主任技術者点検業務委託料 ダム水路主任技術者点検業務委託料 電気設備点検整備業務委託料 消防設備保守点検業務委託料	360 150 5,600 1,320 264 182 32
13	使用料及び賃借料	発電水利使用料	
14	工事請負費	道路補修等工事 遠隔監視制御システム改造工事 管理道路等整備工事	
18	負担金補助及び交付金	負担金 系統連系受電サービス料金負担金 会議負担金等 研修会負担金	2,500 26
24	積立金	鹿ノ俣発電所運営事業基金積立金	
26	公課費	自動車重量税 消費税及び地方消費税	14 4,000
27	繰出金	一般会計繰出金 地域産業振興事業繰出金	123 135

(款) 2 諸支出金  
(項) 1 公営企業会計支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公営企業会計支出金	3,910	0	3,910				3,910
1 農業集落排水事業支出金	2,764	0	2,764				2,764
2 簡易水道事業支出金	1,146	0	1,146				1,146
2 諸支出金 合 計	3,910	0	3,910				3,910

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	2,764	補助金 農業集落排水事業補助金
18 負担金補助及び交付金	1,146	補助金 簡易水道事業補助金

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	他 特 定 財 源	
1 予備費	2,500	2,500	0				2,500
1 予備費	2,500	2,500	0				2,500
3 予備費 合 計	2,500	2,500	0				2,500



# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		5,134	2,292	7,426	1,369	8,795	
前 年 度	4		4,915	2,612	7,527	1,417	8,944	
比 較			219	△ 320	△ 101	△ 48	△ 149	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	1,378		186		77			
前 年 度	1,306		198		77			
比 較	72		△ 12					
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	250					33	368	2,292
前 年 度	182					81	768	2,612
比 較	68					△ 48	△ 400	△ 320

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		4,205	2,247	6,452	1,369	7,821	
前 年 度	2		4,042	2,567	6,609	1,417	8,026	
比 較			163	△ 320	△ 157	△ 48	△ 205	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	1,378		186		32			
前 年 度	1,306		198		32			
比 較	72		△ 12					
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	250					33	368	2,247
前 年 度	182					81	768	2,567
比 較	68					△ 48	△ 400	△ 320

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		929	45	974		974	
前 年 度	2		873	45	918		918	
比 較			56		56		56	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度					45			
前 年 度					45			
比 較								
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度								45
前 年 度								45
比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	219	給与改定に 伴う増減分	182	令和7年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う 増加分	61		
		その他の 増減分	△ 24		人事異動等
職員手当	△ 320	制度改正に 伴う増減分	69	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の 増減分	△ 389		人事異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	273,640	
	平均給与月額 (円)	296,240	
	平均年齢 (歳)	51.5	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,100	
	平均給与月額 (円)	319,035	
	平均年齢 (歳)	51.0	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級	1	50.0	2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
令和7年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 主 査 副 主 幹	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		5 号 給 (人)			
	6 号 給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
前年度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~20% (5%~15%)	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、60歳から15年を減じた年齢以上で自己都合以外の理由により退職した場合は、60歳と退職年齢の差1年につき3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
東京都特別区	20.0	0	20.0

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	

